

代議制民主主義の経済学

重 本 洋 一

1. は じ め に

民主主義の経済学的分析は、今や公共選択論として経済学の主要な分野となっている。さらには、隣接の分野である政治学にも多大な影響をおよぼしている。この分野の最大の特徴は、現代民主主義制度における政治プロセスの下で活動する政治的行為主体を、自己の効用、利益を最大化するプレイヤーと仮定し、その相互作用を分析するというものである。この仮定は、政治家や官僚や有権者などに当初から道徳性や人間性を求めないという意味で、従来の民主主義観に対して非常に冷徹な視線を投げかけることになった。民主主義の腐敗、民主主義制度から生み出された政策の失敗などに対して、各々の主体の道徳的欠落に責任を求めるといった議論に終始して、何らの進展も見いだせなかった現代民主主義論にとって、この仮定は重要な視点である。

さて、このように民主主義研究の中でも非常に特徴的であり、異彩を放つ公共選択論の起源はどこに見いだされるだろうか。衆目の一致するところでは、それは、A. ダウンズの著した『民主主義の経済理論』⁽¹⁾であろう。しかし筆者は上記のような意味で、従来の民主主義観から決別し、公共選択論の最大の古典である『民主主義の経済理論』への橋渡しを行なったという点で、ダウンズとならんでJ. A. シュンペーターをその起源とする説をとりたい。この点を明らかにするのが本論の目的のひとつである。したがって、本論は現代民主主義（特に、代議制民主主義）に対する諸学説の中で、一分野を確立したともいえる公共選択学派の出発点として、この両者の議論を位置付け、両者の具体的な主張を再検討することによって、政治（代議制民主主義を中心とした）の経済学的分析の意義を明らかにしていくことをも重要な論点としている。

(1) A. Downs, *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row Publishers, 1957.

2. シュンペーターの民主主義論

本節では、シュンペーターの民主主義論を外観し、彼がのべる民主主義とはいかなるものであるかを考察し、民主主義の経済学的分析にいかなる影響を与えたかを検討する。シュンペーターの民主主義論は、彼の有名な著書『資本主義・社会主義・民主主義』で展開されており、しかも第四部の「社会主義と民主主義」にそのエッセンスが集約されている⁽²⁾。大まかにいうと、ここでの彼の議論は、縦糸として社会主義と民主主義の関係を論じながら、横糸として18世紀型の古い民主主義論（彼のいう「古典的民主主義学説」）への批判と、彼自身の現代民主主義に対する分析（「いまひとつの民主主義論」）のふたつの部分から構成されている。本節ではこの横糸の部分を中心に議論を展開していく。そこで、まずは彼の「古典的民主主義学説」に対する認識とそれへの批判の論旨をみておくことにする。

古典的民主主義論の批判

シュンペーターの民主主義理論は、それほど複雑なものではなく、むしろ単純な構成と極めて明確な論理で貫かれている。彼の理論は、まず、彼のいう「古典的民主主義学説」の定義から始まる。それは「民主主義的方法とは、政治的決定に到達するための一つの制度的装置であって、人民の意志を具現するために集められるべき代表者を選出することによって人民自らが問題の決定をなし、それによって公益を実現せんとするものである⁽³⁾」というものである。この定義では、社会には明白な「公益」が存在しているということを、その論理の前提としている。この「公益」の概念は、かなり無批判に仮定されており、いっさいの社会的事象や政策は、それを価値基準として判断される。つまり、政策や価値の判断は、この「公益」なるものに照らしてなされることになり、一点の紛れもなく「良いもの」と「悪いもの」に分類されうるのである。この論理からすると、必然的にすべての人々は原理上意見の一致をもつことになる。これが、すなわち「人民の共通意志」ということになる。そしてこれを実現するために、代表者を選出し、政府を創設することによって人民自らが政治的決定をする、という理解となる。そしてそのような民主主義は文句なく望ましいものであり、それ自体が理想的な目的となるのである。シュンペー

(2) Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism, and Democracy*, Harper & brothers 1942. (中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社 1995年、373～482ページ)

(3) 同上書、邦訳399ページより引用

ターは、このように民主主義の通俗的解釈として、「公益」(＝功利主義的な最大幸福の追求)とルソー流の「一般意志」のふたつの柱をもつような古典的学説を象徴的に説明した。そのうえで、彼はこのような民主主義のとらえ方を、以下のように批判する。

彼は、「すべての人民が一致しうるか、あるいは合理的な議論の説得力をもって一致せしめるような、一義的に規定された公益なるものはまったく存在しない」⁽⁴⁾とし、さらにはこの「公益」を実現しようとする人民の意志、あるいは「一般意志」なるものは虚構にすぎない、としている。つまり、何が「公益」であるかについては、個々人や各集団によって異ならざるをえず、この相違は原理的に議論によって調整できるようなものではなく、それを離れて「公益」なるものは存在しないのである。かりに、功利主義者のいう満足の極大、最大幸福が「公益」であるとしても、それがどのようなものになるかについては各人で意見は異なる。例えば、資本主義と社会主義の是非にかかわるような問題や人々が健康を望ましいと考えても、その公的補助の方法となると人々の意見はなかなか一致しない。したがって、「功利主義者が自分勝手にでっちあげた人民の意志ないし一般意志なる特殊の概念は空中に霧散してしまう」⁽⁵⁾のである。このようなシュンペーターの痛烈な原理的批判は、彼の政治過程における人間の性質に関する議論で一層補強される。「政治における人間性」において彼は、選挙民の意志の明確性と自立性および政治社会情勢に関する彼らの認識、理解能力とそこからの合理的推論を引き出す能力について問題にする。市民は家庭や職場といった現実感や親密感、責任感をもちうる狭い領域においては比較的明確な意志をもつことがあるが、その領域が国家的事件や国際的事件などの現実感の失われる広い領域にまで及ぶと個々人の意志や理解力や推論は古典的学説の要請するようなものとは全く異なってきた、非合理的で、幼稚なものとなる。このことが普通の市民の政治的諸問題についての無知と判断力の欠如、政治的決定に対する責任感の低下の原因となる。「かくて典型的な市民は、彼が政治的分野に足を踏み入れるとたん一層低い精神的水準へと押し流されることになる」⁽⁶⁾のである。そしてこのことから次のふたつの帰結がもたらされる。

第一に、典型的な市民は政治的諸問題に対して超合理的ないし非合理的な偏見や衝動に動かされやすく、事実を正しくとらえる可能性は低い。しかも、もし彼がその非合理性の延長線上に古典的学説が仮定するような明確な政治的意志や政治的情

(4) 同上書、邦訳401 ページより引用

(5) 同上書、邦訳403 ページより引用

(6) 同上書、邦訳419 ページより引用

熱を示すようなことでもあれば、なお一層非理性的、無責任となる可能性は高い。第二に、こういった世論形成過程における非論理的、非合理的な要素が強く働けば働くほど、職業的政治家やある経済的利害の代弁者、各種の夢想家、政治劇の演出や周旋にだけ興味を持っている人々のような「胸に一物ある」人や集団につけこまれる機会は多くなり、ひいては古典的学説でいうところの「一般意志」に實際上相当するものは、彼らによって創出されることになる。いわばそれは人工的に創りだされたものであり、「製造された意志」であることが多い。しかも、その「意志」が創りだされる方法は、商業公告のそれと類似のものなのである。

このように、シュンペーターの「古典的民主主義学説」に対する批判は、かなり辛辣である。それは次の彼の言に明確に表されている。「古典的民主主義学説」の「理論的基礎たる功利主義的合理主義はすでに死んでいる。」⁽⁷⁾

以上のような批判のうえに、シュンペーターは「いまひとつの民主主義理論」として彼自身の民主主義に関する見解を提示する。次ぎにこれを検討していこう。

政治的主導力獲得のための競争

新たな理論を展開するときには、発想の転換が必要である。しかもそれは、しばしば単純な関係の転換である場合が多い。シュンペーターも彼の新しい民主主義論を展開するにあたって、次のような発想の転換を行なった。彼のいう「古典的民主主義学説」は、市民はおしなべて個々の政治的諸問題について明確かつ合理的な意見をもっていて、その意見を実現させるために代表者を選ぶ。つまり、民主主義制度の第一義的な目的は、選挙民に政治的決定権を帰属させることであり、代表者を選ぶということは、あくまで第二義的な目的なのである。シュンペーターは、この関係を逆転させる。つまり、代表者の選挙を第一義的目的にし、市民、選挙民の政治的決定を第二義的な目的とするのである。民主主義制度の最優先課題は、市民が政治的決定をなすことではなく、政府ないしは行政執行府または政府を作りだすべき中間体を創りだすことにあるのである。かくして、シュンペーターの有名な民主主義の定義が提示される。「民主主義的方法とは、政治決定に到達するために、個々人が人民の投票を獲得するための競争的闘争を行なうことにより決定力を得るような制度的装置である。」⁽⁸⁾

この定義にはきわめて重要な特徴が内包されている。それは、第一に、民主主義

(7) 同上書、邦訳423ページより引用

以上、同上書（邦訳399～428、第21章）に多くを負っている。

(8) 同上書、邦訳430 ページより引用

を集票競争による権力獲得のゲームとして考え、その権力と同義語の「決定力」を得るような装置としてとらえていることである。したがって、彼は、民主主義に「自由」とか「平等」などの理想や価値を実現する機能を求てはいないのである。そこから必然的に導きだされる観点として、第二に、主導力（リーダーシップ）への注目がある。彼によると、古典的学説では、市民、選挙民に政治的判断、政治的決定を期待し、過度にその権限を彼らに帰属させているので、主導力（リーダーシップ）の役割を無視することになっているとする。後にのべるように實際上、この民主主義における主導力（リーダーシップ）の役割は非常に大きな意味をもっているのである。

以上のふたつの特徴を、もう少し掘り下げて考察してみよう。まず、第二のリーダーシップの概念の重要性について、シュンペーターは次のように考える。本来、集団というものは、リーダーシップを受け入れて機能する。集団行動を支配しているメカニズムの解明は、リーダーシップの概念を重視することによって初めて現実的なものとなる。このことは、上述のいわゆる「一般意志」の遂行のみならず、それがいかにして発生し、あるいはそれがどのようにすり替えられたり捏造されたりするか、という問題、つまり「製造された意志」を理論的考察のなかに明確に組み込むことができるようになる、という利点をもつことになるのである。そしてシュンペーターは、たとえ集団の意志が存在しているような場合でも「それを政治的要因に転化せしめるような政治的指導者によって活力を吹き込まれない限りでは、それはしばしば数十年のあいだ潜在的なものにとどまるだろう。これを行なう人やその人に代わってこれを行なう機関は、かような意志を組織化し、練磨鼓舞し、ときにはその適当な項目をいくつかのスローガンのなかにとりいれるという仕方でこれをなす。」⁽⁹⁾とし、リーダーシップ、殊に政治指導者のその重要性を示す。そして、このような視角に立つことによって、われわれは「部門的利害と公共的意見との相互作用」や「政治情勢の類型」を考察することができる、とするのである。この議論は、明らかにシュンペーターの経済理論に登場する「企業者」からのアナロジーとしてとらえ得る。市場の競争における「革新」を行なう「企業者」は、選挙という競争的システムのなかで「自由投票を獲得する」政治的指導者の姿と結び付けられる。ここにおい彼の経済学者としての本領が民主主義という政治領域にまで発揮されたこととなる。そしてこのアナロジーこそ、第一の集票競争としての権力獲得ゲームの民主主義観に直接つながってくる。この観点の特徴を説明すると、選挙に

(9) 同上書、邦訳432ページより引用

において市民は指導者や政府などを直接、間接に選び出すことが民主主義における第一義的なものなのであり、選挙というものの重要性は大きなものであるが、そのことは逆に恒常的に市民が政治指導者の行動をコントロールするということではなく、むしろ選挙において一度委任した決定力を市民は制限すべきではないという主張となる。⁽¹⁰⁾

以上のように、シュンペーターは、選挙を中心とする代議制民主主義の基本構造を従来の経済学および彼独自の理論的観点によって、解明していこうとしている。このような構想は後の民主主義政治システムの研究者に引き継がれ、発展していった。例えば、「政治指導者」を市場における「企業者」とのアナロジーでとらえる見方は、N. フローリック、J. オッペンハイマーによって「政治的企業家」という重要な概念に発展させられている。⁽¹¹⁾ この他にも現代政治学の中心人物である R. ダール、C. リンドブロムらアメリカの民主主義研究者にも影響を与えていると考えられる。このようにシュンペーターのこの分野での貢献は、現代民主主義論の土台形成の一翼を担ったことにある。しかし、もうひとつの大きな貢献が、彼にはある。それが筆者が冒頭でのべたような、公共選択論の出発点となって、その創始者と一般ではみなされているダウنزへ分析枠組みを用意したことであろう。以下では、そのダウنزの民主主義論の内容を考察し、その後両者の共通性を検討していく。

3. ダウنزの民主主義モデル

ダウنز・モデルの特徴は、間接民主制（代議制民主主義）における政治家、政党、有権者などの行為主体の行動を経済学的ツールを明確に適用して分析をしていることである。ダウنزのとらえる代議制民主主義の枠組みは、有権者の選挙における投票によって政治家、政党が選出され、過半数を制した政党が政府を作るとともに政策を実施するという極めて単純なものである。したがって、議論の中心は、2大政党制下の有権者と政治家、政党ということになる。そして、その枠組みにおける行為主体に関して私的合理性を適用するとともに、モデルの出発点として情報の確実性を仮定する。

まず、有権者の合理性を次のように説明する。有権者の投票行動は、政府の政策それ自体ではなく、それが自分にもたらす効用によって決まる。この時点では、こ

(10) 本節は、同上書（邦訳373～482ページ、第4部）に多くを負っている。

(11) N. Frohlich and J. Oppenheimer, *Modern Political Economy*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1978.

の効用の変化が有権者にはっきりと理解されるという意味で、情報の確実性とそれを読みとる情報獲得費用が一切ない場合を仮定する。ダウنز⁽¹²⁾は、この有権者の行動を「期待政党間差異」の概念を用いて説明する。例えば、2大政党制を仮定すると、将来どちらの政党が政権を握った方が自分にとっての効用が大きくなるか、その期待効用の差異を考えるのである。

ここで t 期における代表的有権者を考える。

(U = 効用, E = 期待値)

A 党に対する期待効用 = $E(U^A_{t+1})$

B 党に対する期待効用 = $E(U^B_{t+1})$

期待政党間差異 = $E(U^A_{t+1}) - E(U^B_{t+1})$

したがって、有権者は上式が 0 より大きいなら A 党に投票し、0 より小さいなら B 党に投票し、0 ならば棄権する。

期待政党間差異の基本は以上のモデルに表われているが、将来の実績にもとづいて、これを予想するということは、あまり合理的ではない。したがって、有権者は将来におけるよりも、現在の具体的な事実を直接利用して、効用を計測する方が合理的である。これを先の例で説明すると次のようになる。

A 党が現在の政権党であると仮定する。

当期に A 党から得られた効用 (U^A_t)

当期に B 党が政権の座についた場合の期待効用 $E(U^B_t)$ とすると、

期待政党間差異は (U^A_t) - $E(U^B_t)$ となる。

ダウنز⁽¹²⁾は、さらに、有権者は、この期待政党間差異を現政権の公約実施実績、前政権との比較などの修正要因を加えて算出していくと説明する。

一方、有権者が投票行動において効用最大化を追求するのと同じく、政治家や政党も自己の利益、効用最大化を追求する。では政治家の効用とは一体何であろうか。ダウنز⁽¹³⁾は次のように述べる。

政治家の効用は、所属政党が「政権を握ることから生じる所得、名声、権力」⁽¹³⁾に依存する。つまり、政治家は、これらを最大化することが唯一の目標であって、選挙時にあっては自己の投票および政党の得票を最大化することが、効用最大化の代替指標となりうるのである。したがって、このような政治家達のグループである政

(12) A. Downs, *An Economic Theory of Democracy*, Haper & Row Publishers, 1957. (古田精司監訳『民主主義の経済理論』成文堂, 1980年, 37~48ページ) 西川 宏『公的意思決定の構造と効率』啓文社, 1987年, 65~69ページを参照

(13) ダウنز, 前掲書, 邦訳29ページより引用

党は、選挙で政権を獲得するという目標を追求することが、利益、効用を最大化させることなのである。ゆえに、次のようなダウンズの有名な命題が正当化される。「政党は、選挙に勝つために政策を立案するのであり、政策を立案するために選挙に勝つのではない。」⁽¹⁴⁾この議論から、政党間の競争は得票最大化を求めて有権者の多数の選好を満たすような政策を立案、公表することにあり、それは民間部門において利潤を求めて活動する企業間競争にたとえることができるのである。かくして、政党、政治家の行動ないし政府の活動の分析にさいしては、個々の政党、政治家の私的動機、私的野望の計算を基にしている構造に注意することが必要である。⁽¹⁵⁾

以上がダウンズによる現代の代議制民主主義における主要行為主体2者の特徴である。この2者の相互作用の結果、どのような政治プロセスと政治的結果が生みだされるのか。それを見ていくには、今すこし議論を煮詰めなければならない。それは、不確実性の効果とイデオロギーの役割である。

情報の不確実性とイデオロギー

これまでは情報の確実性を仮定してきた。確実性の仮定をとるかぎり、各々の行為主体は、自己の効用を高める情報を適格に読みとり、それに基づいて行動する。他人がこの行動に影響を及ぼすことは全くない。

しかしダウンズは、確実性の仮定の非現実性にかんがみ、彼のモデルに不確実性の仮定を導入する。ここでの不確実性とは以下のように要約できる。

不確実性とは、過去、現在、未来、仮定上の出来事の経過に関して、確かな情報、知識が欠如することである。有権者と政府に関して考えると、次のようにまとめられる。

有権者の不確実性

1. 自己の効用の増減は、何によってもたらされるか。政府活動か民間活動か。
2. 政府の活動自体の情報の欠如
3. 政府の政策形成に自分の考えがどれだけ影響を与えるか。
4. 他の有権者がどのように投票するか。

政府の不確実性

1. 政権担当時における経済状況を適格に予測できない。
2. 特定の政府活動が有権者の効用にどのような影響を与えるか。
3. 特定の政府活動がどのような政治経済的帰結をもたらすか。

(14) 同上書、邦訳29ページより引用

(15) 同上書、邦訳22～52ページを参照

4. どの有権者がどれだけの影響力をもつか。
5. 政府の活動を有権者に認識させるには、どれだけの、どのような情報が必要か。
6. 野党はどのような政策をとるか。⁽¹⁶⁾

中間媒体の役割

ダウنز⁽¹⁶⁾は、この不確実性が両者を支配している状況のもとで、両者をつなぐ2つの要因を指摘している。その1つは、彼のいう「中間媒体」である。中間媒体は、基本的に2つに分けられる。1つは、利益集団と呼ばれるもので、自分たちに有利な政策を実施させるよう政府に働きかける一方、自分たちに有利な世論形成を目指して有権者の説得を行う政治指導者たちで、労働組合や業界団体などがその例である。もう1つは、利権屋と呼ばれるもので、自分たちに有利な政策を実施させるよう政党に働きかける見返りに、その政党を支持するよう有権者の説得を図るとされる。両者の違いは、有権者を代表することを意図する（利益集団）か、しない（利権屋）かである、とダウنز⁽¹⁶⁾は説明する。そしてこの中間媒体は、不確実性下の政治社会で大きな役割を果たす、とする。それは、第1に有権者が何を望んでいるかという情報を政府に提供し、第2に有権者に対して政府の政策や野党の政策に関する情報を提供することである。つまり、中間媒体は、政党、政府と有権者の間の不確実性を軽減し、情報獲得費用を節減するという役割を果たすのである。それゆえ、中間媒体は政策形成に対して、その人口比率以上の影響力を示し、その一方で政府は中間媒体（に属する有権者）を一般有権者以上に重要とみなすような極めて現代的な状況も生じさせる。

イデオロギーの役割

すでに見たように、不確実性は多くの有権者や政府の政治活動に制約を加える。ダウنز⁽¹⁶⁾は、その制約を緩和する役割を中間媒体に求めたが、むしろこれらが十分なものだとは言っていない。彼はむしろイデオロギーの有用性の方を強調する。まず、有権者は、不確実性の下で自己の効用を最大化する政治情報をすべて獲得することは不可能に近い。その意味で、有権者の情報獲得費用は極めて高い。

この機会費用の高さは、彼らに政党間差異を予測させにくくする。これを解決するのに重用されているのが、イデオロギーである。

(16) 同上書、邦訳82～83ページを参照

有権者は、細かい政治活動の内容、政策などを知ることに代えて、イデオロギーによって投票の意志決定を行う。

つまりイデオロギーを期待政党間差異を予測する一種の代替要因とするのである。

不確実性のもとではイデオロギーは政党にとっても有用である。先の政党の行動の主目標（得票最大化）から、政党により多くの有権者の支持を得るため自己のイデオロギーをそれにそうように修正する。

つまり、この場合のイデオロギーの有用性は個々の政策決定を直接有権者の反応に関係づける必要性をなくし、どのような政策が最大の票を確得するかを個々に計算しなくてもよいという、費用の制約につながるのである。

もちろん、一たび公表されたイデオロギーは、ある程度の一貫性を保たなければ、イデオロギーとしての役割を果たさない。

したがって政党行動がある程度イデオロギーに制約されるという側面は強調されてしかるべきであろう。しかし、得票最大化の決定と不確実性の仮定を考え合わせれば政党は多数の投票者の好むイデオロギーを求めて、たえず緩やかにでもイデオロギーを変えていくものと思われる。⁽¹⁷⁾

イデオロギーをめぐる政党間競争モデル

上でのべたように、ダウنزの政党の行動原理は公益の追求などではなく得票最大化であり、政権の獲得なのである。したがって、その政党の政治イデオロギーは有権者の多数の選好の変化にあわせて徐々に修正、変更されていくものであった。

ということは、政党が最も注意を払うのはその時の有権者の政治イデオロギー選好の分布パターンとなる。

ダウنزは、この有権者の選好分布こそ、その国の政治システム、特に政党の数、民主主義的政治の安定性、新党の出現などの基本的な決定要因になると考えている。

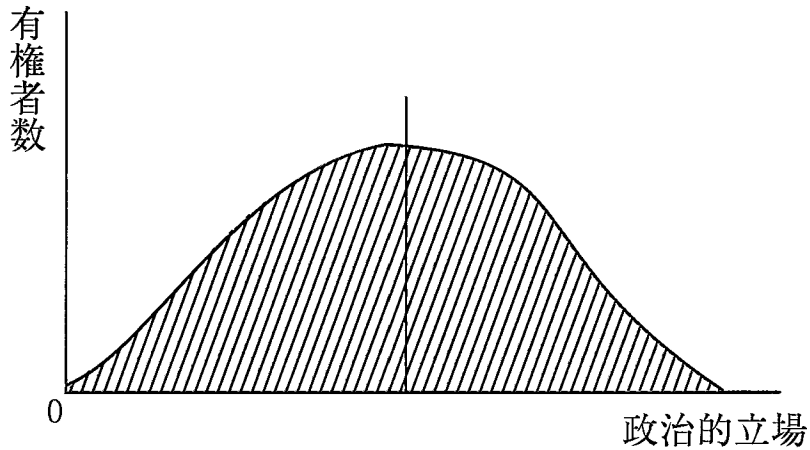
以下、ダウنزの作図にしたがって、これらを検討していく。（以下の図では縦軸は有権者数、横軸は有権者の政治的立場を示す。原点から横軸にそってはいかなるほど右翼的で近づくほど左翼的と考える。）

ダウنزの多くの議論は、2大政党制を前提としている。

図1においては、有権者の政治イデオロギー選好は正規分布である。この場合政党は、より多くの立場の有権者の支持を取り付けるため、両党は中央に立場を修正

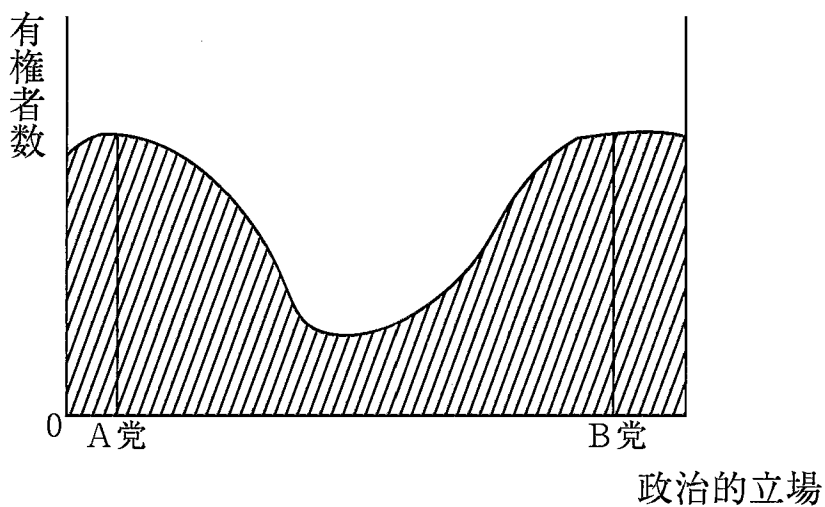
(17) 同上書、邦訳99～117ページを参照

西川 宏、前掲書69～72ページを参照



(ダウンス『民主主義の経済理論』邦訳, 121ページより)

図 1

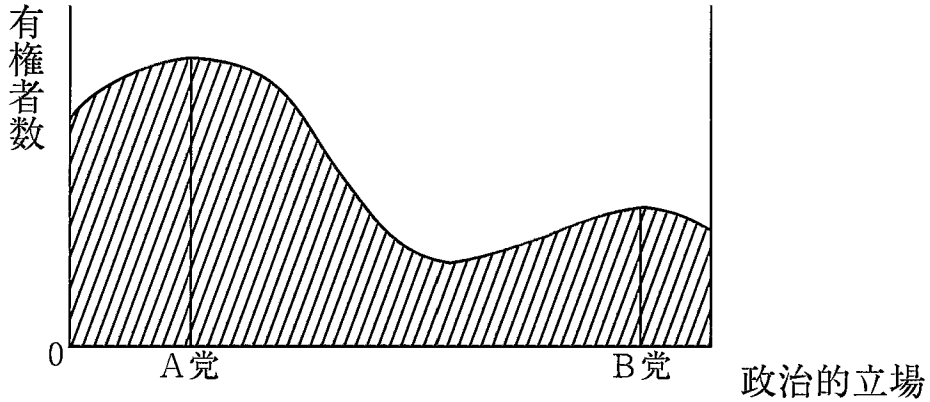


(ダウンス『民主主義の経済理論』邦訳, 122ページより)

図 2

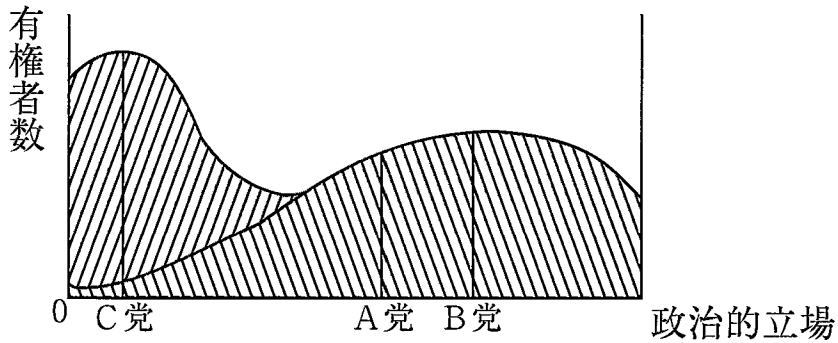
し、両端で失う数より多くの支持者数を得ることができる。したがって、有権者の選好が極端なものではなく、中道を支持している場合、現在のアメリカの政治のように、中央を重複域として比較的穏健な 2 大政党が助長される。したがって、両党のイデオロギーとそれに基づいて生みだされる政策は、かなり似かよったものとなる。この場合、民主主義システムは、安定的なものとなる。

今度は、図 2 のように、有権者の選好分布が双峰性をもっていただろうであろう。容易に推測がつくように、この場合両党は、相対するイデオロギーや政策を打ち出すことが最大の利益となる。



(ダウنز『民主主義の経済理論』邦訳, 125ページより)

図3



(ダウنز『民主主義の経済理論』邦訳, 132ページより)

図4

イデオロギーは、中央に収斂しない。なぜなら各党が中央へ立場を移動させても、中央部で得る票より、左右両端から失う棄権票の方が多いためである。この分布では、どちらの党が政権についても不満を持つ人が多く、イデオロギー対立が激しく、民主主義政治は不安定となる。

戦後、日本政治の少なくとも前半はこの状況によくマッチしている。

次に、同じ多峰性でも、図3のような場合は少し事情が異なり、A党が常に優位でしかも、両党ともそれ以上立場を修正すると自己が損をするという状況であるので、激しいイデオロギー対立はないと考えられる。

このような議論の延長線上で、ダウنز是新党の誕生プロセスも言及する。

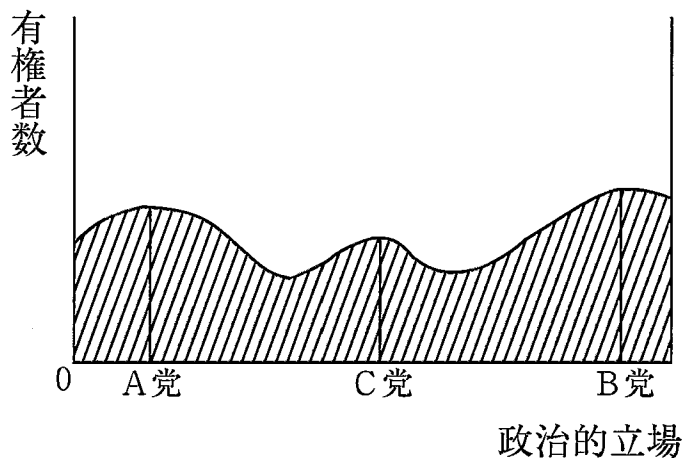
ダウنزは、新党誕生の典型例として、19世紀末イギリスの労働党が生まれた事情をとりあげている。

それ以前のイギリスは、自由党と保守党がそれぞれ、図1のA・Bに近い立場を

とっていたが、選挙法の改正によって、労働者階層が投票権をもち、その結果、有権者の選好分布の中心は左方にシフトし、新たに図4のCを背景に労働党が出現した。

反対に自由党は、イデオロギーの早期転換を図ることができず、勢力を徐々に失い、図2の谷に転落した。という説明がなされている。

新党誕生の状況は、これだけではない。図2の状況において、両党のイデオロギ―対立の間で、有権者の選好が中央へ移動しはじめると図5のCに新党が、さらには、図6のCのような中道的立場の党が優位を占めるようになり、この状況から、図1の状況に発展していくことも考えられる。⁽¹⁸⁾



(ダウンス『民主主義の経済理論』邦訳, 133ページより)

図5

(18) ダウンス, 前掲書, 邦訳118~135ページを参照

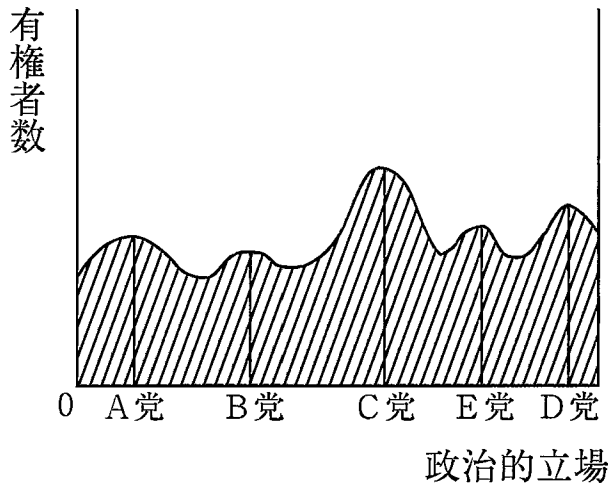
西川 宏, 前掲書74~76ページを参照

古田精司, 原 豊編『公共部門の経済学』成文堂, 1980年, 23~32ページ参照。

なお, 本論文全般にわたって,

D.C. Mueller, public Choice II, Cambridge University-Press, 1989.

白鳥令・曾根泰教編『現代世界の民主主義理論』新評論, 1984年, 10~33ページ, 122~138ページに多くを負っている。



(ダウンス『民主主義の経済理論』邦訳, 134ページより)

図6

4. 結びに代えて —シュンペーターとダウンスの民主主義論—

以上、シュンペーターとダウンスの民主主義論を検討してきた。筆者は、冒頭で、この両理論を現代の公共選択論、政治の経済学の出発点と認識すべきであると述べた。

つまり、シュンペーターからダウンスへの影響は多大なものであり、それが故に、一般に公共選択論、政治の経済学の出発点とされてきたダウンスの『民主主義の経済理論』がシュンペーターの考え方の影響を受けるプロセスをもって、その出発点とすべきであるというのが筆者の意見である。このことは、単に学説史的な起源論に関する興味からだけではなく、現代民主主義（特に代議制民主主義）の特徴と問題点をとらえなおすのに、大きな役割を果たす政治の経済学、公共選択論の思想的背景及び思想の原点を再検討しようとするものである。

したがって、以下、ここまでの両者の理論の検討をもとに、両理論の共通性を指摘して、シュンペーターからダウンスへの影響と両者の現代民主主義観と、その含意を考察し本論を終えることにしたい。

両理論の共通性

シュンペーターからダウンスへの影響に関して明確な引用カ所が見られないことを理由に、これを否定する論者は多い。

たしかに、『民主主義の経済理論』の中には、2カ所だけ、それも、経済人の仮

定を支持するためにだけシュンペーターからの引用がある。

しかし、明確なかたちをとっていないが、理論全体の構図、行為主体の特徴、そして現代民主主義への冷徹な見方など、シュンペーター理論との多大な共通性がみられる。

この点に、すこしふれてみよう。

シュンペーターは、ルソー流の公益の概念を否定し、これを価値基準として、有権者、自らが政策等を決定するという「18世紀型」の民主主義は、虚構であると主張する。

一方、ダウنزも、もとより公益のようなものは、理論展開の中で想定はしていない。個々の主体は、公益を目標に行動するというようなものでなく、あくまでも、自己の利益、効用の最大化を目指し、行動し、その結果として、良くも悪くも、政治的帰結が生じるのである。

両者のさらに注目すべきは、選挙を中軸とした民主主義観の共通性である。

両者とも現代の民主主義の代議員を選出する選挙システムを重要視する。しかし、それは、人々の政治参加の価値を選挙に求めるといった類のものではなく、「権力獲得ゲーム」としての選挙の機能に、注目しているのである。

シュンペーターは、選挙は、市民が政治的決定をなすことは、第二義的なものであり、第一義的な目的は、政府や行政執行府を作り出すものであるという。ここから「民主主義的方法とは、政治決定に、到達するために、個々人が、人民の投票を獲得するための競争的闘争を行うことにより決定力を得るような制度的装置である」⁽¹⁹⁾という彼の民主主義観へとつながっていくのである。

明らかに、この観点は、ダウنزの理論へも受けつがれている。

それは、ダウنزの「政党は、選挙に勝つために政策を立案するのであり、政策を立案するために選挙に勝つのではない。」⁽²⁰⁾という言に象徴される。

ダウنزの民主主義観は、先にものべたように、個々の主体が、各々の目的にそって政治活動を行い、政党、政治家は、権力から派生する諸々の効用を最大化するりめに集票競争ゲームを行うのである。

そこに、不確実性の仮定などの理論の厳密化をほどこしてはいるが、全体としての選挙及びそれを通じた民主主義の特徴は、シュンペーターの議論の骨格をベースにしたものであるといえよう。

彼ら二人を出発的として発展してきた公共選択論は、今やゲーム理論や数理モデ

(19) シュンペーター、前掲書、邦訳430 ページより引用

(20) ダウنز、前掲書、邦訳29ページより引用

ルによる精密化や規範的理論の立憲的政治経済学など多様な方向へ発展している。しかし、シュンペーターとダウنزの民主主義観を土台としていることを忘れてはならない。